



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東  
 コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室次長兼経理部長兼 (氏名) 八木 良道 (TEL) 06(6585)5500  
 コーポレート・コミュニケーション部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (当社ホームページに決算説明資料と動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	104,182	8.3	3,517	25.1	3,722	32.6	2,867	56.9
2022年3月期第3四半期	96,226	△2.2	2,812	△27.2	2,807	△26.5	1,827	△39.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,082百万円(241.2%) 2022年3月期第3四半期 1,196百万円(△52.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	177.82	—
2022年3月期第3四半期	113.26	—

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	89,986	43,666	47.8
2022年3月期	90,537	42,873	46.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 43,010百万円 2022年3月期 42,200百万円

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	363.00	363.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	191.00	191.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また2023年3月期(予想)については、当該株式分割後の金額を記載しております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,300	6.5	5,610	16.0	5,480	11.7	4,120	9.9	255.25

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	16,157,258株	2022年3月期	16,157,258株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	31,086株	2022年3月期	16,506株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	16,124,676株	2022年3月期3Q	16,130,638株

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
3. 補足情報 .....	P. 9
四半期個別受注の概況 .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済動向は、世界的にはウィズコロナの下、景気回復が見られるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等もあり、世界的なエネルギー、食糧、資源等のサプライチェーンの混乱が継続し、物価高騰の状態は収まる気配がありません。また、中国におけるゼロコロナ政策の終焉に伴い新規感染者数が爆発的に拡大していることから、各国の入国規制の強化が見られ、回復局面の世界経済の足を引っ張る結果となっており、今後の動向には注視が必要です。一方、わが国の経済は、コロナウイルス禍からウィズコロナへの移行に伴い、経済の活性化対策として様々な経済刺激策の導入や水際対策の緩和もあり、個人消費の回復やインバウンドの戻りも見られ、宿泊や飲食業、サービス業といった業種においても回復を見せ始めました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、民間建設投資は、引き続き物流施設や工場等の需要は旺盛であることもあり、堅調に推移しており、また景気回復に伴う企業業績の回復もあり、先送りされていた設備投資の持ち直しも見られました。公共建設投資は、国土強靱化政策推進の下、自然災害に対する防災・減災対策や復旧・復興対策、老朽化したインフラ対策等が推し進められたことにより堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「中期3ヵ年計画(2021年度～2023年度)」の重要施策の一つであるリニューアル事業の拡大において、当社のリニューアルブランドである『ReQuality』の発信と営業展開の強化を進めており、地球温暖化防止活動である「エコフレンドリーASANUMA21」とも連携しながら「低炭素化、省資源、省エネ」といった当社が目指す環境に配慮した技術の開発や導入にも取り組んでおります。

また、長期的なCO2排出量削減目標として、昨年度策定した原単位目標に加え、新たに設定した排出総量をもとにした目標「CO2排出量を2030年までに1990年度比73%、2050年までに84%削減」の両目標の達成に向け、様々な施策に取り組んでいるところですが、上記目標の対象としているスコープ1、2以外の事業における全ての間接排出に当たるスコープ3も対象とした取り組みを見据え、スコープ3における排出量の算定方法の検討を始めており、今後それをもとにした排出削減目標の設定に繋げていきたいと引き続き取り組んでまいります。

中期計画に掲げたその他の施策においても着実に実行していくことで様々な社会変化に対応しつつ、新技術開発による人材不足対策をはじめとした生産性の向上、既存技術の洗練や新領域へも挑戦し、多様に変化する経営環境の中、経営課題をしっかりと捉え、全役職員一丸となってさらなる企業価値向上を目指してまいります。

そうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の受注高は1,058億7百万円で、前年同期比46.8%の増加、売上高は1,041億8千2百万円で前年同期比8.3%の増加、売上総利益は105億3千万円で前年同期比14.0%の増加となりました。

営業利益につきましては35億1千7百万円(前年同期比25.1%の増加)となりました。

経常利益につきましては37億2千2百万円(前年同期比32.6%の増加)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては28億6千7百万円(前年同期比56.9%の増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (建 築)

受注高は908億5千2百万円(前年同期比54.6%増)、売上高は841億3千3百万円(前年同期比8.2%増)となり、セグメント利益は73億8千2百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

#### (土 木)

受注高は149億5千5百万円(前年同期比12.1%増)、売上高は180億2千2百万円(前年同期比2.0%増)となり、セグメント利益は25億8千4百万円(前年同期比30.9%増)となりました。

また、「その他」の事業につきましては、売上高20億2千6百万円(前年同期比162.8%増)、セグメント利益3億9千万円(前年同期比584.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%微減し、732億3千3百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が13億6千6百万円増加した一方、現金預金が21億6千1百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少の、167億5千3百万円となりました。これは、有形固定資産が2億9千2百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、899億8千6百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、337億2千4百万円となりました。これは、未成工事受入金が24億7千7百万円増加した一方、工事未払金が38億4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、125億9千5百万円となりました。これは、長期借入金が2億6千3百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、463億2千万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、436億6千6百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が7億2千2百万円増加したことなどによります。

なお、2022年1月6日(みなし取得日 2022年1月31日)に行われたEvergreen Engineering & Construction Pte. Ltd.との企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を鑑み、2023年3月期の業績につきましては、現時点で2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,193	11,032
受取手形・完成工事未収入金等	54,833	56,199
未成工事支出金	2,202	2,393
その他の棚卸資産	77	59
未収入金	2,660	2,302
その他	560	1,260
貸倒引当金	△27	△14
流動資産合計	73,500	73,233
固定資産		
有形固定資産	5,653	5,361
無形固定資産		
のれん	1,069	1,176
その他	2,345	2,339
無形固定資産合計	3,414	3,515
投資その他の資産		
投資有価証券	4,610	4,697
退職給付に係る資産	1,277	1,440
その他	2,635	2,271
貸倒引当金	△553	△534
投資その他の資産合計	7,968	7,875
固定資産合計	17,036	16,753
資産合計	90,537	89,986
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	17,174	13,370
短期借入金	2,506	2,510
未払金	786	232
未払法人税等	1,401	734
未成工事受入金	4,404	6,881
完成工事補償引当金	535	576
工事損失引当金	98	62
その他	7,739	9,356
流動負債合計	34,647	33,724
固定負債		
社債	1,640	1,640
長期借入金	6,532	6,269
退職給付に係る負債	4,442	4,306
その他	401	379
固定負債合計	13,016	12,595
負債合計	47,663	46,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,178	2,179
利益剰余金	29,648	29,586
自己株式	△27	△73
株主資本合計	41,415	41,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	1,086
為替換算調整勘定	△24	698
退職給付に係る調整累計額	△187	△81
その他の包括利益累計額合計	784	1,703
非支配株主持分	673	655
純資産合計	42,873	43,666
負債純資産合計	90,537	89,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	95,455	102,155
その他の事業売上高	771	2,026
売上高合計	96,226	104,182
売上原価		
完成工事原価	86,433	92,202
その他の事業売上原価	555	1,450
売上原価合計	86,989	93,652
売上総利益		
完成工事総利益	9,021	9,953
その他の事業総利益	215	576
売上総利益合計	9,237	10,530
販売費及び一般管理費	6,424	7,013
営業利益	2,812	3,517
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	76	68
為替差益	51	149
持分法による投資利益	0	1
その他	61	190
営業外収益合計	208	427
営業外費用		
支払利息	77	79
支払手数料	92	92
その他	42	50
営業外費用合計	213	222
経常利益	2,807	3,722
特別利益		
固定資産売却益	0	759
会員権退会益	0	—
その他	0	0
特別利益合計	1	760
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	13	0
投資有価証券評価損	—	16
特別損失合計	15	16
税金等調整前四半期純利益	2,794	4,465
法人税、住民税及び事業税	537	1,265
法人税等調整額	409	155
法人税等合計	947	1,421
四半期純利益	1,846	3,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	176
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,827	2,867



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	1,846	3,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△655	90
為替換算調整勘定	23	842
退職給付に係る調整額	△18	106
その他の包括利益合計	△649	1,038
四半期包括利益	1,196	4,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,173	3,786
非支配株主に係る四半期包括利益	23	296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## 四半期個別受注の概況

## ① 個別受注実績

	受注高	
2023年3月期第3四半期累計期間	98,526百万円	39.9%
2022年3月期第3四半期累計期間	70,407	△14.9

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

## (参考)受注実績内訳

区 分	2022年3月期 第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		2023年3月期 第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		比較増減			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)		
建設事業	建築	官 庁	13,123	18.6	9,675	9.8	△3,447	△26.3
		民 間	43,875	62.4	73,907	75.0	30,032	68.4
		計	56,998	81.0	83,583	84.8	26,584	46.6
	土木	官 庁	10,210	14.5	7,521	7.7	△2,688	△26.3
		民 間	3,198	4.5	7,421	7.5	4,222	132.0
		計	13,408	19.0	14,942	15.2	1,533	11.4
合計	官 庁	23,333	33.1	17,197	17.5	△6,135	△26.3	
	民 間	47,074	66.9	81,328	82.5	34,254	72.8	
	計	70,407	100	98,526	100	28,118	39.9	

## ② 個別受注予想

	受注高	
2023年3月期予想	135,000百万円	0.8%
2022年3月期実績	133,986	12.4

(注) %表示は、対前年同期増減率を示しております。

## [個別受注実績に関する定性的情報]

当第3四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比39.9%増の985億2千6百万円となりました。部門別では、建築部門、土木部門ともに官庁受注が減少し、民間受注が増加しました。